

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	42520001	
事務事業名	下水道受益者負担・分担金事務	
予算書の事業名	下水道一般管理費	
事業期間	開始年度	平成元年
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分
実施計画書に記載しない		
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	木下 英暁	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	002010101
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
				上段・計画：下段・実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 公共下水道の排水区域内に存する土地の受益者（所有者又は権利者）	H26 H27 H28	① 受益者（新規） ② 受益地（面積） ③	人	340 350	338 427	400	400	400	400
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 公共下水道整備地域の面積に対する分担金・負担金を賦課徴収する。 賦課額は、平方メートル当り 450円。	① 賦課額 ② 徴収額 ③	千円	52,254 66,158	49,573 77,724	47,692	50,000	50,000	50,000	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 受益者が、下水道事業の維持管理費を賄い、また、受益者負担・分担金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。	① 徴収率 ② ③	%	98.00 98.68	98.00 98.88	98.00	98.00	98.00	98.00	
その結果	<施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成元年度の特環下水道（受益者分担金）及び平成3年度の公共下水道（受益者負担金）供用開始から。	費目			実績		計画			
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 市街地（住宅密集地域）から郊外へと整備区域が広がっている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） ・面積だけで額が決まるのはおかしい。・駐車場など住宅がない（下水道に接続することはない）のに負担金が賦課されるのはおかしい。 ・一括納付（前納）しても割引にならないのか。・1階建ても10階建ても同一金額は、おかしい。（容積で勘案すべき）	支出内訳	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
	◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	764	675	842	842	842	842
	◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 平成24年4月1日現在 滑川市 460円/㎡(3年) 黒部市 420円/㎡(3年) (旧宇奈月町) 466円/㎡(一括) 砺波市 580円/㎡(5年) 小矢部市 652円/㎡(3年)		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円) 764 675 842 842 842 842		(1)需用費 (千円) 79 0 25 0 25 0 (2)委託料 (千円) 661 661 661 661 661 661 (3)工事請負費 (千円) 0 0 0 0 0 0 (4)負担金補助及び交付金 (千円) 0 0 0 0 0 0 (5)その他 (千円) 24 14 14 14 14 14 A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円) 764 675 700 675 700 675		①事務事業に携わる正規職員数 (人) 2 2 2 2 2 2 ②事務事業の年間所要時間 (時間) 800 800 800 800 800 800 B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 3,469 3,519 3,520 3,520 3,520 3,520 事務事業に係る総費用(A+B) (千円) 4,233 4,194 4,220 4,195 4,220 4,195 (参考)人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400 4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	受益者負担金、分担金制度は下水道整備にかかる事業費の一部を賄うものであり、その役割は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	都市計画法第75条、魚津市公共下水道受益者負担に関する条例、地方自治法第224条、魚津市特定公共環境保全公共下水道事業受益者分担金に関する条例	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
過年度分の負担金・分担金の滞納額の減少及び現年度分の徴収率向上に努める。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	条例に基づき賦課徴収を行っており、手段の変更はできない。また、長年の賦課実績があることから、今後、変更することは困難ではあるが、賦課徴収システムの保守管理のあり方を見直すことで、経費を下げることは可能であると考えられる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	賦課徴収システムを構築して既に効率化を図っており、これ以上の削減は困難。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	下水道事業が郊外に進むにつれ、1件当たりの受益面積が広大になってきているが、既に長年の賦課実績があることから、今後、変更することは困難。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市町村で若干の違いはあるものの、概ね適正であると考えられる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	滞納理由等の状況把握に努め、悪質な滞納者については、税務課等と連携し、場合によっては差し押さえに参加することを伝えることにより、徴収率のアップを図る。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	賦課徴収システムの保守管理の見直しを行い、徴収にかかる経費を下げる。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
下水道の整備に伴い、便所の水洗化、悪臭等の防臭など生活環境が改善され、下水道の未整備地区に比べて快適で住みよい生活が維持できることになるとともに、土地の利用価値も増大することになる。このようなことから、「負担の公平」の原則により下水道の建設費の一部を負担していただく必要があり、必要かつ重要な事務である。		
★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	42520009	部・課・係名等	コード1	04010400	政策体系上の位置付け	コード2	425001	予算科目	コード3	002010102
事務事業名	公共下水道維持管理事業	部 名 等	上下水道局		政 策 の 柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	下水道事業特別会計	
予算書の事業名	1.浄化センター維持管理費	課 名 等	下水道課		政 策 名	2 魅力ある都市基盤の充実		款	1. 下水道費	
事業期間	開始年度 平成3年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係 名 等	維持保全係		施 策 名	5. 下水道の整備		項	1. 下水道管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	堀内 賢明		区 分	なし		目	2. 公共下水道管理費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1087		基 本 事 業 名	下水道施設の整備				

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場は、環境の悪化に伴う水質汚濁の解消、公共用水域の水質保全、トイレの水洗化による生活環境の改善を図り、魚津市に誇らしげな生活を守るために設置された。 当事業は、魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場、北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場及び市内のマンホールポンプ場を効率的かつ経済的に、常時良好な水質を維持する事業	◆実施計画への記載予定事業内容	計画							
	H26	単 位	上段・計画：下段・実績		計画				
	H27		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H28								
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 処理場への流入水質	対象指標	① 魚津市浄化センター流入水質 (BOD)	mg/l	200	200	200	200	200	200
				171	170				
		② 川の瀬浄化センター流入水質 (BOD)	mg/l	200	200	200	200	200	200
				180	210				
		③ 大杉台処理場流入水質 (BOD)	mg/l	200	200	200	200	200	200
				180	190				
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 魚津市浄化センター等関連施設の維持管理委託を行った。 <平成25年度までの主な活動内容> 魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場、北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場、マンホールポンプ場の維持管理	活動指標	① 魚津市浄化センター施設の修繕件数	件	60	25	25	25	25	25
				21	30				
		② 川の瀬浄化センター施設の修繕件数	件	52	5	5	5	5	5
				3	3				
		③ 大杉台処理場の修繕件数	件	52	3	3	3	3	3
				2	0				
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 処理場への流入水質を放流可能な水質に浄化する。	成果指標	① 魚津市浄化センター放流水質 (BOD)	mg/l	10	10	10	10	10	10
				2.6	4.3				
		② 川の瀬浄化センター放流水質 (BOD)	mg/l	10	10	10	10	10	10
				1.4	2.0				
		③ 大杉台処理場放流水質 (BOD)	mg/l	10	10	10	10	10	10
				2.1	2.6				
その結果 <施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 環境悪化に伴う水質汚濁の削減、公共用水域の水質保全、トイレの水洗化による生活環境の改善を目的に、昭和60年に「魚津市公共下水道基本計画」を策定し、魚津市浄化センター等の施設及び管路の整備に着手した。平成3年10月の供用開始とともに、当該事務事業が始まった。	費 目		実績		計画				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和48年に住宅対策として造成された大杉台団地に団地内処理場を建設した。 また、環境悪化に伴う水質汚濁の削減、公共用水域の水質保全、トイレの水洗化による生活環境の改善を目的に、昭和62年より特定環境保全公共下水道事業を計画策定して、川の瀬浄化センターの施設及び管路の整備に着手し、平成元年に供用開始した。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 現在の放流先である北鬼江海岸と魚津港以外に、経田漁港にも分水して放流するよう魚津漁業協同組合から要望が出ている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	212,567	214,779	227,729	227,729	227,729	227,729
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	212,567	214,779	227,729	227,729	227,729	
	支出内訳	(1)需用費	(千円)	6,695	5,564	5,586	5,586	5,586	
		(2)委託料	(千円)	205,623	208,673	221,464	221,464	221,464	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	299	350	350	350	
		(5)その他	(千円)	249	243	329	329	329	
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	212,567	214,779	227,729	227,729	227,729	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 下水道処理場の包括的民間委託について、魚津市同様に行っている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 適切な下水道の使い方をさせていただくことで、維持管理に貢献している。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	800	800	800	800	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,469	3,519	3,520	3,520	3,520	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	216,036	218,298	231,249	231,249	231,249	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	既設下水道施設の維持管理は不可欠であり、施策の目指すすがたに直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	下位
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	下水道接続件数が、年々増加し、流入水量も増加するので、事業費の削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	施設の老朽化により、施設の修繕件数が増えることが予想され、人件費の削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	費用として、平成18年度以降、原則4年ごとに使用料の見直しを行い、適正な料金を徴収する。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	費用として、平成22年度から使用料について約12%の値上げ(料金改定)をしたところ。現在、県内10市においては、中位に属する。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
下水道事業の促進による整備区域の拡大に伴い管理する下水道施設の稼働率の増加及び経年による下水道施設の老朽化等により、維持管理費は年々増加傾向となるが、下水道施設の機能や衛生的な生活環境を確保するため、点検を計画的に行う必要がある。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42520007				
事務事業名	公共下水道管渠維持管理事業				
予算書の事業名	2. 公共下水道維持管理費				
事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	松岡 忍	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	002010102
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	2. 公共下水道管理費	

◆事業概要(どのような事業か) 下水道施設(管路・マンホール等)げ適正に機能しているか、点検・調査及び定期的に管路清掃も行き、支障のある箇所については修繕を行う。	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績					
	H26			計画					
	H27		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 下水道施設(管路・マンホール等)及び下水道整備された周辺の住民。	対象指標	① 管路延長	m	226,031	236,497	244,497	252,497	260,497	268,497
		② 修繕要望箇所件数	件	24	28	30	30	30	30
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> なし	活動指標	① 管路清掃延長	m	2,544	1,873	2,000	2,000	2,000	2,000
		② 修繕実施箇所件数	件	24	28	30	30	30	30
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 汚水を処理場まで安定して流下させるため、下水道施設の機能確保をする。	成果指標	① 延管路清掃延長	m	36,374	38,247	40,247	42,247	44,247	46,247
		② 修繕実施率	%	100	100	100	100	100	100
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成3年度の浄化センター処理場供用開始に伴い、下水道施設(管路・マンホール等)の整備が促進され、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上のため、下水道施設の適切な維持管理が必要になった。	費目			実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 管路延長の増加や経過年数とともに下水道施設の劣化による修繕や、流下能力の確保のための計画的な清掃を実施しなくてはならない。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	9,299	6,737	9,991	9,991	9,991	9,991
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
		子算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	9,299	6,737	9,991	9,991	9,991	9,991
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から舗装の損傷、管路の閉塞などの問い合わせがある。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	60	308	524	524	524	524
		(2)委託料	(千円)	1,444	1,228	1,517	1,517	1,517	1,517
		(3)工事請負費	(千円)	7,644	4,973	7,500	7,500	7,500	7,500
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	151	228	450	450	450	450
A. 子算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	9,299	6,737	9,991	9,991	9,991	9,991		
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 管渠維持管理は当然市もやっている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 なし。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600	600
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	11,901	9,376	12,631	12,631	12,631	12,631
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	既設下水道設備の維持管理は不可欠であり、施策のめざすに直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	整備により管理する下水道施設が年々増加するため、維持管理も増加するので、経費削減はできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	整備により管理する下水道施設が年々増加するとともに、施設の老朽化等により、修繕等も増加する。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
下水道事業の促進による整備区域の拡大に伴い、管理する下水道施設 (管路・マンホール等) の増加及び経年による下水道施設の老朽化等により、維持管理費は年々増加傾向となるが、下水道施設の機能や衛生的な生活環境を確保するため、パトロールや点検を計画的に行う必要がある。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42510017	
事務事業名	鴨川放水路下水道移設事業	
予算書の事業名	90.鴨川放水路下水道移設事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当年度継続
	業務分類	3. ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26～H28)における区分
		一般・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	松岡 忍	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	002010102
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	2. 公共下水道管理費	

◆事業概要(どのような事業か) 富山県が施工する河川総合交付金事業のため、支障となる下水道管を移設する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
		H26	鴨川放水路工事に伴う管渠移設工事	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27	鴨川放水路工事に伴う管渠移設工事		689	689	689	689	689	689
		H28	鴨川放水路工事に伴う管渠移設工事		689	689				
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 鴨川放水路沿線の下水道に接続している住民。	対象指標	① 全体移設管路延長	m	689	689	689	689	689	689
			②							
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 下水道管を65m移設した。	① 移設管路延長	m	105	65	82	30	30	30
	<平成25年度の主な活動内容> 県の施工状況を見て実施。		②		105	65				
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 鴨川放水路完成後も引き続き下水道を利用できる。	成果指標	① 延長移設管路延長	m	312	377	459	489	519	549
			② 移設率(移設管路延長/全体移設管路延長)	%	312	377				
			③		45	54	67	71	75	80
					45	54				
その結果	<施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境のなかで暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成10年の大雨により川が増水し、床下浸水の被害が発生し、富山県において、鴨川放水路の事業が計画された。		費目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	27,596	28,822	62,578	35,000	35,000	35,000	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	27,596	28,822	62,578	35,000	35,000	35,000	
		支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料 (千円)	0	0	12,000	0	0	0	
			(3)工事請負費 (千円)	25,200	27,300	47,000	32,000	32,000	32,000	
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他 (千円)	2,396	1,522	3,578	3,000	3,000	3,000	
			A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	27,596	28,822	62,578	35,000	35,000	35,000	
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	800	800	800	800	800	800	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	3,469	3,519	3,520	3,520	3,520	3,520	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	31,065	32,341	66,098	38,520	38,520	38,520	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況	把握している 把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市も同様に県事業に付随して業務を行っている。								
◆市民と行政の協働状況	協働している 協働可能だが未実施 協働になじまない	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 なし。								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	下水道管の移設に際し、適切な排水設備を設置することにより、施策のめざすがたと結びつく。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	移設管の管径の見直しにより、事業費の削減が見込まれる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	設計、監督の最低限の時間であり削減の余地がない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	なし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	移設管の管径の見直しによりコスト削減を図る。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	移設管の管径の見直しによりコスト削減を図る。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
富山県が施工する鴨川放水路工事に伴う下水道管移設工事であるため、県が事業を実施する限りは必要不可欠な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42520011				
事務事業名	とみ里団地浄化槽維持管理事業				
予算書の事業名	3.とみ里団地浄化槽維持管理事業				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	002010102
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	2. 公共下水道管理費	

◆事業概要 (どのような事業か) とみ里団地浄化槽の適正な管理を行い、住民の健康で快適な生活環境を維持し、河川などの水質保全と水の循環を健全に保つ。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画							
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
		H27											
		H28											
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> とみ里団地の住民		対象指標	① 浄化槽接続世帯	世帯	37	42	47	52	57	62		
				②									
				③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		活動指標	① 点検回数	回	52	52	52	52	52	52		
	<平成25年度の主な活動内容> 浄化槽の維持管理				②								
					③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 浄化槽から放流可能な水質に浄化する。		成果指標	① 年間平均放流水質 (BOD)	mg/l	3	5	5	5	5	5		
					②								
					③								
その結果	<施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成23年度より、建設課から公有財産所管換えがあった。				費目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,190	1,532	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
					(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
					子算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	1,190	1,532	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 将来的に浄化槽が壊れた場合、特定環境保全公共下水道への接続が必要である。				支出内訳	(1)需用費	(千円)	389	497	612	612	612	612	612
					(2)委託料	(千円)	790	1,019	1,117	1,117	1,117	1,117	
					(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(5)その他	(千円)	11	16	21	21	21	21	
				A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	1,190	1,532	1,750	1,750	1,750	1,750		
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない				◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 公社による浄化槽の設置は稀である。									
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 正しい下水道の使い方をしてもらうことにより、維持管理が適切に行われる。									
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200		
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880	880		
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,057	2,412	2,630	2,630	2,630	2,630		
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	浄化槽の適正な管理により、排水が放流水質基準以下となり、必要性は高く、貢献度は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	とみ里団地排水処理施設条例第2条第1号	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	維持管理費も増加するので、経費削減はできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地がない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	費用として、平成18年度以降、原則4年ごとに使用料の見直しを行い、適正な料金を徴収する。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	費用として、平成22年度から使用料について約12%の値上げ (料金改定) をしたところ。現在、県内10市においては、中位に属する。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
浄化槽への接続率が年々増加し維持管理費が少しずつ増加傾している。浄化槽の老朽化してきており特定環境保全公共下水道への接続を計画的に行う必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	42520008	部・課・係名等	コード1	04010400	政策体系上の位置付け	コード2	425001	予算科目	コード3	003010201
事務事業名	農業集落排水事業	部名等	上下水道局		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	農業集落排水事業特別会計	
予算書の事業名	2. 農業集落排水事業	課名等	下水道課		政策名	2 魅力ある都市基盤の充実		款	1. 農業集落排水事業費	
事業期間	開始年度 平成3年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係名等	維持保全係		施策名	5. 下水道の整備		項	2. 農業集落排水事業費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26~H28)における区分 一般・継続・変更無	記入者氏名	松岡 忍		区分	なし		目	1. 農業集落排水事業費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1087		基本事業名	下水道施設の整備				

◆事業概要(どのような事業か) 農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全、農村生活環境の改善、農村地域における資源循環の促進を目的としている。事業概要は、農村集落を対象に各地区単位での汚水処理区を設定し、管路施設及び処理施設を整備するもので、処理区は8地区としている。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26 公共樹設置 H27 公共樹設置 H28 公共樹設置	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農山村集落8地区(東城、上野方、天神、上中島、加積片貝、石垣新、松倉、西布施)の住民	対象指標	① 農山村区域内の計画下水道管延長	m	132,000	132,000	132,000	132,000	132,000	132,000
		② 農山村区域内の計画公共樹設置数	個	2,142	2,156	2,156	2,156	2,156	2,156
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 下水道接続のための公共樹設置に係る一連の業務を行った。 <平成25年度の主な活動内容> 農業集落排水事業の汚水樹設置工事設計、監督、完成検査、支払い等の事務を行った。	活動指標	① 下水道管路整備延長(累計)	m	131,873	131,873	181,873	181,873	181,873	181,873
		② 公共樹設置数(累計)	個	2,142	2,156	2,156	2,156	2,156	2,156
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 計画区域内の住民が農業集落排水施設を使えるようになる。	成果指標	① 管路整備進捗率	%	100	100	100	100	100	100
		② 公共樹設置進捗率	%	100	100	100	100	100	100
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境のなかで暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 農山村集落における生活様式の変化に伴い、生活雑排水の流入による農業用水路の水質悪化や農村環境の悪化が目立つようになった。その対策としてこれらを改善するため平成3年度より事業が開始された。	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 資源循環施策として農村下水道汚泥の再利用のため、整備済みの上中島地区、西布施地区では、汚泥から肥料を作り出すコンポスト施設を整備し、汚泥資源の再利用を図ることとなった。また、事業完了後も住宅の新築等で公共樹の新設が予想される。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	3,900	4,300	8,000	8,000	8,000	8,000
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	442	683	500	500	500	500
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
		子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	4,342	4,983	8,500	8,500	8,500	8,500
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	4,342	4,983	8,500	8,500	8,500	8,500
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 農村下水道普及率(H21年3月末現在)魚津市17.6%、富山市4.9%、高岡市2.3%、氷見市22.8%、滑川市11.5%、黒部市24.5%、砺波市11.8%、小矢部市8.9%、南砺市15.1%、射水市11.9%、県全体9.0%(ただし、行政人口に対する農村下水道人口の割合)	A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	4,342	4,983	8,500	8,500	8,500	8,500
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 なし	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間		(時間)	400	400	400	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,076	6,743	10,260	10,260	10,260	10,260
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	当事業は、農村地域における下水道整備の根幹事業であり、施策のめざすかと直結している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成23年度からは汚水樹設置の事業となったため、削減できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成23年度からは汚水樹設置の事業となったため、削減できない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	経済状況も踏まえて料金改定よてい。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	工事負担金、使用料とも適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	水洗化率の向上を図る コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	水洗化率の向上を図る 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農村集落の生活改善や農業用水の水質保全のため必要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42520012				
事務事業名	農村下水道維持管理事業				
予算書の事業名	2. 処理場維持管理				
事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	003010102
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	1. 農村下水道管理費	
目	2. 農村下水道維持管理費	

◆事業概要 (どのような事業か) 東城、平沢、上野方、天神、上中島、西布施処理施設の適正な管理を行い、住民の健康で快適な生活環境を維持し、河川などの水質保全と水の循環を健全に保つ。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
	H26	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 処理場への流入水質	対象指標	① 流入水質 (BOD)	mg/l	160	200	200	200	200	200	
		②		164	141					
		③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 農村下水道処理場の維持管理委託を行った。 <平成25年度の主な活動内容> 東城、平沢、上野方、天神、上中島、西布施処理場の維持管理	活動指標	① 点検回数	回	500	401	401	401	401	401	
		②		402	400					
		③								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 処理場への流入水質を放流可能な水質に浄化する。	成果指標	① 放流水質 (BOD)	mg/l	5.0	5	5	5	5	5	
		②		3.2	3.6					
		③								
その結果 <施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 生活排水による水環境の悪化や農作物への悪影響、農業用水の水質の保全の必要という点から、平成3年度の東城地区をはじめとして農業集落排水事業による処理施設の建造も進んでいる。処理施設が供用開始とともに本事業による施設管理が始まった。			費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 東城浄化センターの供用から始まって、平沢・天神・上野方・上中島・西布施と維持管理施設が増えた。今後施設の老朽化により維持管理費の増加が予想される。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	44,275	48,178	54,938	54,938	54,938	54,938	
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	44,275	48,178	54,938	54,938	54,938	54,938	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	17,041	18,750	19,229	19,229	19,229	19,229	
		(2)委託料	(千円)	25,732	25,653	27,210	27,210	27,210	27,210	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他	(千円)	1,355	3,775	8,499	8,499	8,499	8,499	
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	44,128	48,178	54,938	54,938	54,938	54,938			
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市の農業処理場管理委託は、公共下水処理場と別である。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	800	800	800	800	800	
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 適切な下水道の使い方をさせていただくことで、維持管理に貢献している。	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,469	3,519	3,520	3,520	3,520	3,520	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	47,597	51,697	58,458	58,458	58,458	58,458	
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	既設下水道施設の維持管理は不可欠であり、施策の目指すすがたに直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	下位
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	下水道接続件数が、年々増加し、流入水量も増加するので、事業費の削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地がない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	費用として、平成18年度以降、原則4年ごとに使用料の見直しを行い、適正な料金を徴収する。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	費用として、平成22年度から使用料について約12%の値上げ (料金改定) をしたところ。現在、県内10市においては、中位に属する。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
下水道事業の促進による整備区域の拡大に伴い管理する下水道施設の稼働率の増加及び経年による下水道施設の老朽化等により、維持管理費は年々増加傾向となるが、下水道施設の機能や衛生的な生活環境を確保するため、点検を計画的に行う必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42510002	部・課・係名等	コード1	04010200	政策体系上の位置付け	コード2	425001	予算科目	コード3	002010201
事務事業名	公共下水道事業	部名等	上下水道局		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	下水道事業特別会計	
予算書の事業名	公共下水道整備事業	課名等	下水道課		政策名	2 魅力ある都市基盤の充実		款	1. 下水道費	
事業期間	開始年度 昭和60年度 終了年度 当年度継続	業務分類	3. ハード事業		施策名	5. 下水道の整備		項	2. 下水道事業費	
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26～H28)における区分	一般・継続・変更無		区分	なし		目	1. 公共下水道事業費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	牧 英治	基本事業名	下水道施設の整備				
		電話番号	0765-23-1039							

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画; 下段・実績		計画				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、住民生活、または生産活動に伴って生じる汚水を浄化する処理場の建設及び各家庭や事業場などと処理場を結び汚水管路を整備する事業	H26 下水道管の整備、処理場の整備 H27 下水道管の整備、処理場の整備 H28 下水道管の整備、処理場の整備								
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 公共下水道事業計画区域内の住民	対象指標 ① 計画区域内人口[公共区域] ② 計画面積 [公共区域] ③	人 ha	24,000 24,000 701 701	24,000 24,000 701 701	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ・処理場建設は、日本下水道事業団に処理場施設の長寿命化計画(管理棟耐震補強、制御設備再構築設計等)委託を行った。 ・汚水管路の整備は、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算、監督、中間・完 <平成25年度の主な活動内容> ・処理場建設は、日本下水道事業団に処理場施設の長寿命化計画(管理棟補強工事、再構築実施設計、港町中継ポンプ場再構築実施設計)委託を行う。 ・汚水管路の整備は、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行う。	活動指標 ① 整備人口 [公共区域] ② 整備面積 [公共区域] ③	人 ha	21,990 21,980 594 594	22,130 21,700 606 594	22,270	22,410	22,550	22,690	
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 計画区域内の住民が公共下水道を使えるようにする。	成果指標 ① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口)[公共区域] ② 面積整備率(整備面積/区域面積)[公共区域] ③	% %	91.63 91.58 84.74 84.74	92.21 90.42 86.45 85	92.79	93.38	93.96	94.54	
その結果 <施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 魚津大火の翌年、昭和32年に火災復興事業の一環として、旧魚津町(大町・村木地区)を中心に合流式(汚水と雨水を一つの管で集める方式)による下水道整備が始まりました。その後、高度経済成長に伴う生活様式の変化や都市化の進展による河川などの水質悪化対策として、昭和60年に分流式(汚水と雨水を別々の管で集める方式)での整備が始まった。	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は、国からの補助金、市債(借入金)と下水道負担金・使用料を主な財源として整備を進めているが、市の財政が厳しい状況であり、事業進捗に遅れが生じている。	財源内訳	(千円)	47,388	40,565	194,110	168,000	209,900	336,000	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 未整備区域における汚水管路の早期整備について、多くの市民から強く要望されている。	支出内訳	(千円)	43,644	35,397	178,200	151,200	188,900	302,400	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 下水道事業の計画概要、整備状況、事業費、財政状況や維持管理状況などについての概要	(千円)	4,836	7,987	6,355	16,800	21,000	33,600	
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 専門性が要求されるため。	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(千円)	95,868	83,949	378,665	336,000	419,800	672,000	
		(千円)	563	306	459	0	0	0	
		(千円)	23,700	47,830	288,000	296,000	379,800	642,000	
		(千円)	71,077	35,598	79,000	40,000	40,000	30,000	
		(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(千円)	528	215	11,206	0	0	0	
		(千円)	95,868	83,949	378,665	336,000	419,800	672,000	
		(人)	7	7	7	7	7	7	
		(時間)	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	
		(千円)	13,442	13,637	13,640	13,640	13,640	13,640	
		(千円)	109,310	97,586	392,305	349,640	433,440	685,640	
		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	当事業は、市街地周辺部における下水道整備の根幹事業であり、施策の目指すごとと直結している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
費用対効果の高い地区を重点に下水道整備を進めることで、下水道整備率の向上が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	他の地下埋設物との同時施工や新技術・新工法の採用により事業費の削減が見込まれる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	近年、道路管理者や既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。また、対象となる住民への工事や受益者負担金・使用料などに関する説明による時間も増加していることから人件費を削減することは困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	下水道が整備されると生活環境が改善されるとともに土地の利用価値も増大する。この事業をすべて税金でまかなうことは、利益を受けられない地域の方との間に不公平が生じることから、市の条例に基づき徴収を行っている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市と比較して平均的な負担水準であり、また、既負担者との公平性を考慮した場合、当面、現行の水準を維持すべきである。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現在実施中の市水道課との同時施工をさらに推進するとともに、道路事業等との一体的整備を行うことにより、事業費の削減に努める。新技術、新工法を採用し、事業費の削減、簡便化を図る。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	未整備区域の整備の緊急性、効率性を検討し、次期変更認可に反映させる。 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
公共下水道区域内の水質汚濁防止や衛生的な生活環境の改善のため必要な事業である。財政が厳しい状況であるが、整備率及び水洗化率100%に向け事業を推進する必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42510002				
事務事業名	特定環境保全公共下水道事業				
予算書の事業名	特定環境保全公共下水道整備事業				
事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	業務分類
					3. ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010200
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	下水道工務係①	
記入者氏名	牧 英治	
電話番号	0765-23-1039	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	002010202
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	2. 下水道事業費	
目	2. 特定環境保全公共下水道事業費	

◆事業概要(どのような事業か) 生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、住民生活、または生産活動に伴って生じる汚水を浄化する処理場の建設及び各家庭や事業場など処理場を結ぶ汚水管路を整備する事業		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画；下段・実績		計画					
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 特定環境保全公共下水道事業計画区域内の住民	H26	下水道管の整備、処理場の整備	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27	下水道管の整備、処理場の整備								
		H28	下水道管の整備、処理場の整備								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> ・汚水管路の整備、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行った。	①	計画区域内人口【特環区域】	人	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
		②	計画面積【特環区域】		ha	376	376	376	376	376	376
		③									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 計画区域内の住民が公共下水道を使えるようにする。	①	下水道整備率(整備人口/計画区域内人口)【特環区域】	%		81.28	82.55	83.82	85.09	86.36	87.63
		②	面積整備率(整備面積/区域面積)【特環区域】		%	60.11	64.63	69.15	73.67	78.19	82.71
		③									
その結果	<施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和60年から始まった公共下水道区域の整備に加え、都市化が進む郊外の公共用水域の保全と生活環境の改善を図るため、平成4年度から事業が開始された。		費目		実績		計画					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は、国からの補助金、市債(借入金)と下水道分担金を主な財源として整備を進めているが、市の財政が厳しい状況にあり、事業進捗が遅れが生じている。また、比較的地価の安い未整備地区では、近年、宅地開発や集合住宅の建設が盛んに行われ、これに汚水管路の整備が追いつけない状況にある。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 未整備区域における汚水管路の早期整備について、多くの市民から強く要望されている。また、事業認可を受けていない計画区域について、早期事業着手を要望されている。		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
		(1)国・県支出金		(千円)	335,012	465,246	299,390	300,000	250,000	250,000	
		(2)地方債		(千円)	303,498	418,000	282,900	270,000	225,000	225,000	
		(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	34,375	46,000	31,644	30,000	25,000	25,000	
		(4)一般財源		(千円)	0	0	0	0	0	0	
		予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	672,885	929,246	613,934	600,000	500,000	500,000	
		(1)需用費		(千円)	1,181	831	1,000	0	0	0	
		(2)委託料		(千円)	39,600	63,040	30,000	0	0	0	
		(3)工事請負費		(千円)	615,178	845,934	557,780	600,000	500,000	500,000	
		(4)負担金補助及び交付金		(千円)	15	13	15	0	0	0	
(5)その他		(千円)	16,911	19,428	25,139	0	0	0			
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	672,885	929,246	613,934	600,000	500,000	500,000			
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	7	7	7	7	7	7			
②事務事業の年間所要時間		(時間)	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200			
B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	18,211	18,476	18,480	18,480	18,480	18,480			
事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	691,096	947,722	632,414	618,480	518,480	518,480			
(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400			
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 把握している <input type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 下水道事業の計画概要、整備状況、事業費、財政状況や維持管理状況などについての概要									
◆市民と行政の協働状況	◆協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 専門性が要求されるため。									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	当事業は、市街地周辺部における下水道整備の根幹事業であり、施策の目指すがたと直結している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
費用対効果の高い地区を重点に下水道整備を進めることで、下水道整備率の向上が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	他の地下埋設物との同時施工や新技術・新工法の採用により事業費の削減が見込まれる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	近年、道路管理者や既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。また、対象となる住民への工事や受益者負担金・使用料などに関する説明による時間も増加していることから人件費を削減することは困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	下水道が整備されると生活環境が改善されるとともに土地の利用価値も増大する。この事業をすべて税金でまかなうことは、利益を受けられない地域の方との間に不公平が生じることから、市の条例に基づき徴収を行っている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市と比較して平均的な負担水準であり、また、既負担者との公平性を考慮した場合、当面、現行の水準を維持すべきである。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現在実施中の市水道課との同時施工をさらに推進するとともに、道路事業等との一体的整備を行うことにより、事業費の削減に努める。新技術、新工法を採用し、事業費の削減、簡便化を図る。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	未整備区域の整備の緊急性、効率性を検討し、次期変更認可に反映させる。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
特定環境保全公共下水道区域内の水質汚濁防止や衛生的な生活環境の改善のため必要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	